

平成30年度 決算

西郷村財務書類



令和2年3月

福島県西郷村

財政課財政係

目 次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準による財務諸表とは	1
3. 一般会計等 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	6
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	7
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	8
(5) 注記	9
4. 全体会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	14
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	15
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	16
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	17
5. 連結会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	18
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	19
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	20

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国(総務省)は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

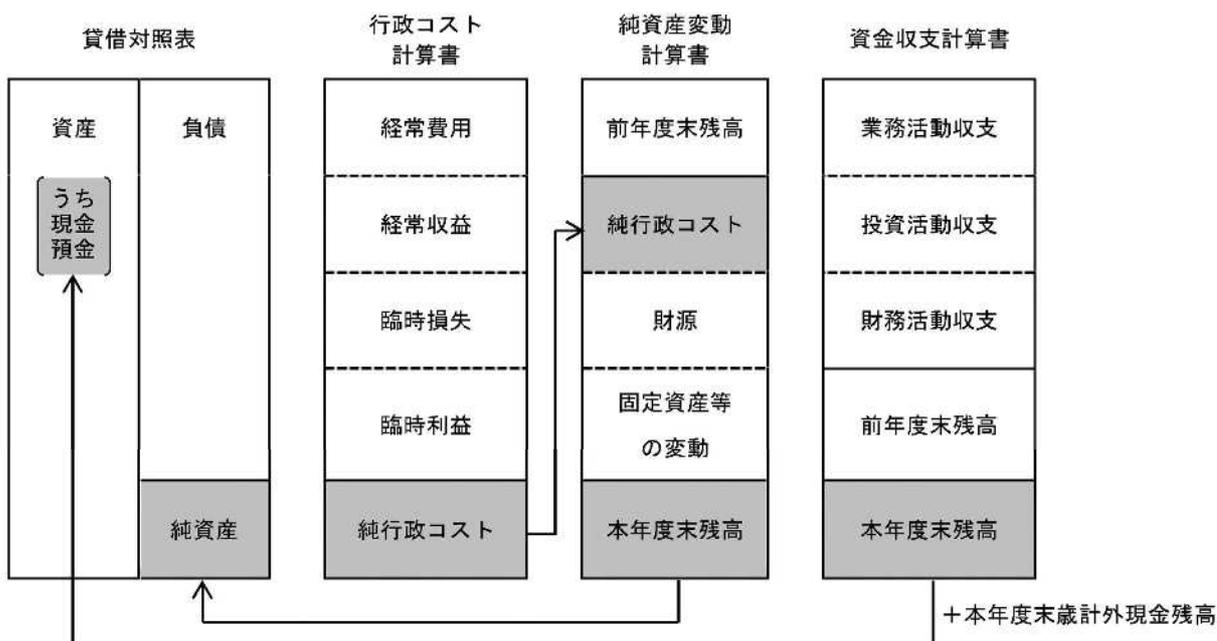
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算(平成30年度作成)から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(償却資産費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外

現金残高を足したものと対応します。

※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1)貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



(2)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税收や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

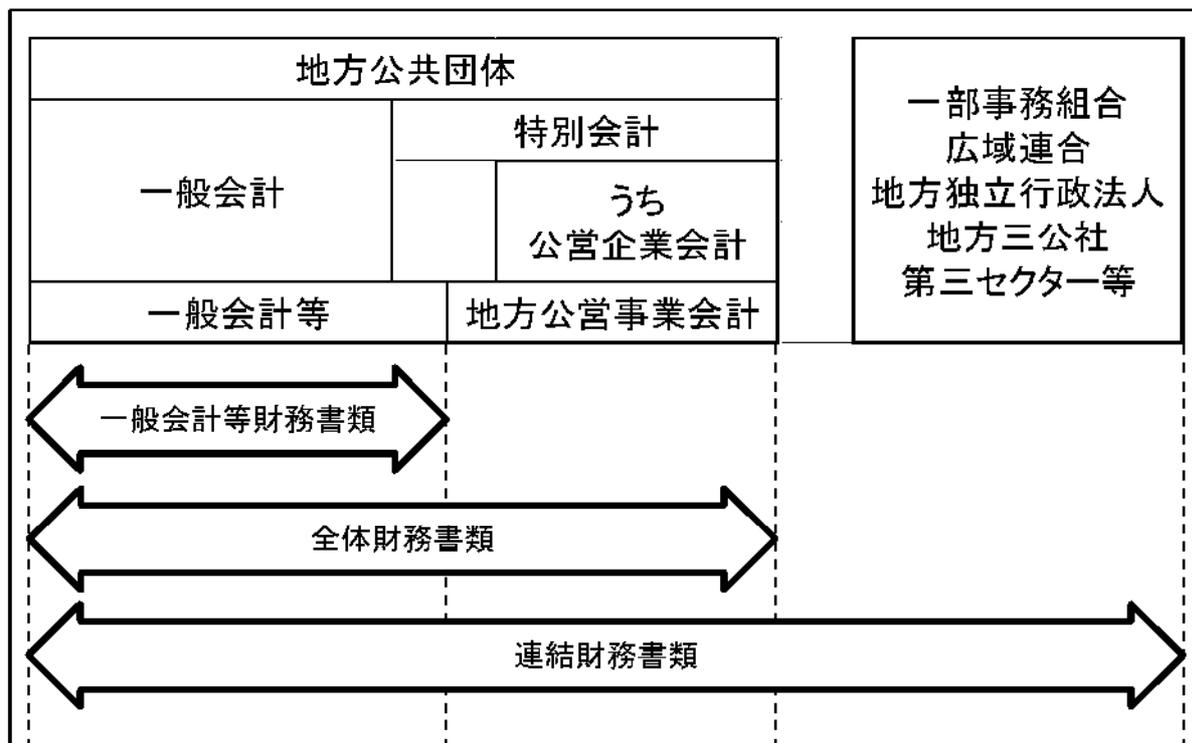
資金収支計算書の収支戻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	うち公営 企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合		白河広域市町村圏整備組合
		福島県市町村総合事務組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社		白河土地開発公社
第三セクター等		一般社団法人 西郷農業公社
		甲子温泉開発株式会社

※ 公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計移行期間(平成32年度から)につき連結の対象から除外。

※ 第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,821,109,645	固定負債	7,289,535,408
有形固定資産	36,122,170,519	地方債	6,311,295,046
事業用資産	13,260,726,489	長期未払金	-
土地	4,557,111,706	退職手当引当金	929,031,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,186,365,604	その他	49,209,362
建物減価償却累計額	△ 11,162,780,106	流動負債	733,835,019
工作物	786,433,021	1年内償還予定地方債	560,323,617
工作物減価償却累計額	△ 117,009,336	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,718,825
航空機	-	預り金	78,697,179
航空機減価償却累計額	-	その他	16,095,398
その他	-	負債合計	8,023,370,427
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,605,600	固定資産等形成分	42,244,931,284
インフラ資産	22,751,624,319	余剰分(不足分)	△ 7,136,187,117
土地	3,427,982,779		
建物	42,387,000		
建物減価償却累計額	△ 24,954,494		
工作物	37,896,542,500		
工作物減価償却累計額	△ 19,518,836,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	928,502,640		
物品	639,307,549		
物品減価償却累計額	△ 529,487,838		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,698,939,126		
投資及び出資金	957,556,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	936,191,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	175,038,115		
長期貸付金	46,555,988		
基金	2,535,274,000		
減債基金	58,197,000		
その他	2,477,077,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,485,034		
流動資産	3,311,004,949		
現金預金	459,172,368		
未収金	431,256,764		
短期貸付金	14,237,639		
基金	2,409,584,000		
財政調整基金	2,409,584,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,245,822		
資産合計	43,132,114,594	純資産合計	35,108,744,167
		負債及び純資産合計	43,132,114,594

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	9,872,230,336
業務費用	5,552,885,424
人件費	1,385,663,435
職員給与費	1,283,169,608
賞与等引当金繰入額	8,386,922
退職手当引当金繰入額	-
その他	94,106,905
物件費等	4,048,947,141
物件費	2,159,954,840
維持補修費	647,997,045
減価償却費	1,231,690,966
その他	9,304,290
その他の業務費用	118,274,848
支払利息	55,146,885
徴収不能引当金繰入額	-
その他	63,127,963
移転費用	4,319,344,912
補助金等	2,586,661,606
社会保障給付	892,660,221
他会計への繰出金	822,387,184
その他	17,635,901
経常収益	256,780,323
使用料及び手数料	80,373,032
その他	176,407,291
純経常行政コスト	9,615,450,013
臨時損失	28,116,722
災害復旧事業費	1,911,600
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,205,120
臨時利益	5,801,458
資産売却益	5,801,458
その他	-
純行政コスト	9,637,765,277

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,536,168,583	41,876,754,703	△ 6,340,586,120
純行政コスト(△)	△ 9,637,765,277		△ 9,637,765,277
財源	9,363,316,299		9,363,316,299
税収等	5,846,407,025		5,846,407,025
国県等補助金	3,516,909,274		3,516,909,274
本年度差額	△ 274,448,978		△ 274,448,978
固定資産の変動(内部変動)		509,266,920	△ 509,266,920
有形固定資産等の増加		1,166,260,080	△ 1,166,260,080
有形固定資産等の減少		△ 1,261,497,176	1,261,497,176
貸付金・基金等の増加		752,467,472	△ 752,467,472
貸付金・基金等の減少		△ 147,963,456	147,963,456
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 141,090,339	△ 141,090,339	
内部取引	-	-	
その他	△ 11,885,099		△ 11,885,099
本年度純資産変動額	△ 427,424,416	368,176,581	△ 795,600,997
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	35,108,744,167	42,244,931,284	△ 7,136,187,117

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,620,389,183
業務費用支出	4,301,044,271
人件費支出	1,377,276,513
物件費等支出	2,827,362,144
支払利息支出	55,146,885
その他の支出	41,258,729
移転費用支出	4,319,344,912
補助金等支出	2,586,661,606
社会保障給付支出	892,660,221
他会計への繰出支出	822,387,184
その他の支出	17,635,901
業務収入	9,365,415,891
税金等収入	5,844,213,489
国県等補助金収入	3,316,592,862
使用料及び手数料収入	81,325,284
その他の収入	123,284,256
臨時支出	1,911,600
災害復旧事業費支出	1,911,600
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	743,115,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,766,784,576
公共施設等整備費支出	1,189,982,384
基金積立金支出	480,512,192
投資及び出資金支出	490,000
貸付金支出	95,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	706,195,889
国県等補助金収入	548,591,637
基金取崩収入	40,273,333
貸付金元金回収収入	107,928,373
資産売却収入	9,402,546
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,060,588,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,623,052
地方債償還支出	569,230,025
その他の支出	19,393,027
財務活動収入	547,292,000
地方債発行収入	547,292,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 41,331,052
本年度資金収支額	△ 358,804,631
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	739,279,820
本年度末資金残高	380,475,189
前年度末歳計外現金残高	73,867,916
本年度歳計外現金増減額	4,829,263
本年度末歳計外現金残高	78,697,179
本年度末現金預金残高	459,172,368

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、墓地特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 6.9％
将来負担比率 ー％

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「ー」で表示しています。

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

23,723千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 436,163千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 646,440千円

建物 18,528千円

上記の金額は平成30年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,785,775,647千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 5,420,263千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,054,565千円

将来負担額 11,245,596千円

充当可能基金額 5,306,301千円

特定財源見込額 52,449千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,645,988千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,305千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 177,912千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	11,361,797千円	10,981,322千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,614千円	3,614千円
資金収支計算書	11,358,184千円	10,977,708千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	743,115千円
投資活動収入の国県補助金収入	548,592千円
減価償却費	△1,231,691千円
資産売却損益	5,801千円
未収債権、未払債務等の増加減少	△295,567千円
徴収不能引当金の増加減少	△1,283千円
退職手当引当金の増加減少	△51,803千円
賞与引当金の増加減少	8,387千円
純資産変動計算書の本年度差額	△274,449千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

今年度該当無し

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,965,839,014	固定負債	8,789,628,260
有形固定資産	40,906,218,097	地方債等	7,712,234,325
事業用資産	13,260,726,489	長期未払金	-
土地	4,557,111,706	退職手当引当金	929,031,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,186,365,604	その他	148,362,935
建物減価償却累計額	△ 11,162,780,106	流動負債	943,681,658
工作物	786,433,021	1年内償還予定地方債等	681,784,565
工作物減価償却累計額	△ 117,009,336	未払金	54,984,935
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,455,159
航空機	-	預り金	78,697,179
航空機減価償却累計額	-	その他	48,759,820
その他	-	負債合計	9,733,309,918
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,605,600	固定資産等形成分	47,389,660,653
インフラ資産	27,293,468,804	余剰分(不足分)	△ 7,263,802,498
土地	3,569,344,972	他団体出資等分	-
建物	120,185,692		
建物減価償却累計額	△ 71,154,027		
工作物	46,137,377,193		
工作物減価償却累計額	△ 23,397,437,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	935,152,640		
物品	1,586,477,763		
物品減価償却累計額	△ 1,234,454,959		
無形固定資産	270,244		
ソフトウェア	-		
その他	270,244		
投資その他の資産	4,059,350,673		
投資及び出資金	701,898,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	680,533,057		
その他	-		
長期延滞債権	291,005,516		
長期貸付金	46,555,988		
基金	3,044,450,876		
減債基金	58,197,000		
その他	2,986,253,876		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 24,581,174		
流動資産	4,893,329,059		
現金預金	1,962,036,125		
未収金	512,028,131		
短期貸付金	14,237,639		
基金	2,409,584,000		
財政調整基金	2,409,584,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,524,469		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 6,281,305		
繰延資産	-		
資産合計	49,859,168,073	純資産合計	40,125,858,155
		負債及び純資産合計	49,859,168,073

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,991,023,201
業務費用	6,199,198,824
人件費	1,426,699,859
職員給与費	1,323,862,627
賞与等引当金繰入額	8,489,827
退職手当引当金繰入額	-
その他	94,347,405
物件費等	4,577,792,704
物件費	2,461,215,218
維持補修費	695,312,619
減価償却費	1,406,498,463
その他	14,766,404
その他の業務費用	194,706,261
支払利息	81,020,804
徴収不能引当金繰入額	184,052
その他	113,501,405
移転費用	6,791,824,377
補助金等	5,402,834,555
社会保障給付	892,660,221
その他	23,309,601
経常収益	832,168,129
使用料及び手数料	602,040,180
その他	230,127,949
純経常行政コスト	12,158,855,072
臨時損失	28,239,722
災害復旧事業費	1,911,600
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,328,120
臨時利益	5,801,458
資産売却益	5,801,458
その他	-
純行政コスト	12,181,293,336

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,477,072,970	46,704,118,440	△ 6,227,045,470	-
純行政コスト(△)	△ 12,181,293,336		△ 12,181,293,336	-
財源	11,978,478,359		11,978,478,359	-
税収等	6,910,171,232		6,910,171,232	-
国県等補助金	5,068,307,127		5,068,307,127	-
本年度差額	△ 202,814,977		△ 202,814,977	-
固定資産の変動(内部変動)		826,632,552	△ 826,632,552	-
有形固定資産等の増加		1,611,695,096	△ 1,611,695,096	-
有形固定資産等の減少		△ 1,659,422,937	1,659,422,937	-
貸付金・基金等の増加		1,076,214,350	△ 1,076,214,350	-
貸付金・基金等の減少		△ 201,853,957	201,853,957	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 141,090,339	△ 141,090,339	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 7,309,499	-	△ 7,309,499	-
本年度純資産変動額	△ 351,214,815	685,542,213	△ 1,036,757,028	-
本年度末純資産残高	40,125,858,155	47,389,660,653	△ 7,263,802,498	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,570,347,798
業務費用支出	4,778,523,421
人件費支出	1,418,210,032
物件費等支出	3,192,326,800
支払利息支出	55,146,885
その他の支出	112,839,704
移転費用支出	6,791,824,377
補助金等支出	5,402,834,555
社会保障給付支出	892,660,221
その他の支出	23,309,601
業務収入	12,576,362,808
税込等収入	6,914,948,162
国県等補助金収入	4,867,990,715
使用料及び手数料収入	602,992,432
その他の収入	190,431,499
臨時支出	2,034,600
災害復旧事業費支出	1,911,600
その他の支出	123,000
臨時収入	-
業務活動収支	1,003,980,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,203,392,539
公共施設等整備費支出	1,419,513,306
基金積立金支出	687,589,233
投資及び出資金支出	490,000
貸付金支出	95,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	765,096,889
国県等補助金収入	548,591,637
基金取崩収入	94,134,333
貸付金元金回収収入	107,928,373
資産売却収入	9,402,546
その他の収入	5,040,000
投資活動収支	△ 1,438,295,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	727,186,417
地方債等償還支出	707,793,390
その他の支出	19,393,027
財務活動収入	677,292,000
地方債等発行収入	677,292,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 49,894,417
本年度資金収支額	△ 484,209,657
前年度末資金残高	2,367,548,603
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,883,338,946
前年度末歳計外現金残高	73,867,916
本年度歳計外現金増減額	4,829,263
本年度末歳計外現金残高	78,697,179
本年度末現金預金残高	1,962,036,125

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,949,216,752	固定負債	9,911,165,304
有形固定資産	41,997,527,851	地方債等	7,959,321,173
事業用資産	13,675,906,570	長期未払金	900,700
土地	4,599,617,034	退職手当引当金	1,027,996,438
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,736,218,546	その他	922,946,993
建物減価償却累計額	△ 11,481,995,608	流動負債	1,017,234,268
工作物	2,316,828,388	1年内償還予定地方債等	720,323,388
工作物減価償却累計額	△ 1,505,367,390	未払金	61,448,178
船舶	-	未払費用	297,711
船舶減価償却累計額	-	前受金	964,262
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,163,627
航空機	-	預り金	78,780,513
航空機減価償却累計額	-	その他	58,256,589
その他	-	負債合計	10,928,399,572
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,605,600	固定資産等形成分	48,384,772,437
インフラ資産	27,853,887,853	余剰分(不足分)	△ 8,233,816,696
土地	3,582,321,470	他団体出資等分	4,000,000
建物	280,307,861		
建物減価償却累計額	△ 130,504,861		
工作物	46,837,711,910		
工作物減価償却累計額	△ 23,651,101,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	935,152,640		
物品	2,198,669,845		
物品減価償却累計額	△ 1,730,936,417		
無形固定資産	444,937,826		
ソフトウェア	2,074,158		
その他	442,863,668		
投資その他の資産	3,506,751,075		
投資及び出資金	36,982,500		
有価証券	21,365,000		
出資金	15,617,500		
その他	-		
長期延滞債権	291,076,013		
長期貸付金	46,555,988		
基金	3,156,696,338		
減債基金	58,197,000		
その他	3,098,499,338		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 24,581,174		
流動資産	5,134,138,561		
現金預金	2,185,497,281		
未収金	514,732,480		
短期貸付金	14,237,639		
基金	2,421,318,046		
財政調整基金	2,421,318,046		
減債基金	-		
棚卸資産	4,180,433		
その他	490,392		
徴収不能引当金	△ 6,317,710		
繰延資産	-		
資産合計	51,083,355,313	純資産合計	40,154,955,741
		負債及び純資産合計	51,083,355,313

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	14,705,537,970
業務費用	6,952,363,570
人件費	1,640,021,373
職員給与費	1,510,117,219
賞与等引当金繰入額	26,198,295
退職手当引当金繰入額	-
その他	103,705,859
物件費等	5,071,565,522
物件費	2,808,792,990
維持補修費	741,328,347
減価償却費	1,504,697,320
その他	16,746,865
その他の業務費用	240,776,675
支払利息	86,871,942
徴収不能引当金繰入額	184,052
その他	153,720,681
移転費用	7,753,174,400
補助金等	6,360,465,700
社会保障給付	896,207,897
その他	23,480,803
経常収益	1,134,001,080
使用料及び手数料	697,196,057
その他	436,805,023
純経常行政コスト	13,571,536,890
臨時損失	28,239,722
災害復旧事業費	1,911,600
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,328,120
臨時利益	9,884,589
資産売却益	5,804,104
その他	4,080,485
純行政コスト	13,589,892,023

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,451,047,602	47,685,607,044	△ 7,231,454,374	△ 3,105,068
純行政コスト(△)	△ 13,589,892,023		△ 13,589,892,023	-
財源	13,435,142,390		13,435,142,390	-
税収等	6,926,577,100		6,926,577,100	-
国県等補助金	6,508,565,290		6,508,565,290	-
本年度差額	△ 154,749,633		△ 154,749,633	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 141,090,339			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,105,068			7,105,068
その他	△ 7,356,957			
本年度純資産変動額	△ 296,091,861	699,165,393	△ 1,002,362,322	7,105,068
本年度末純資産残高	40,154,955,741	48,384,772,437	△ 8,233,816,696	4,000,000